

4月から一般社団法人に

大阪本場市場協会 臨時総会で認可報告

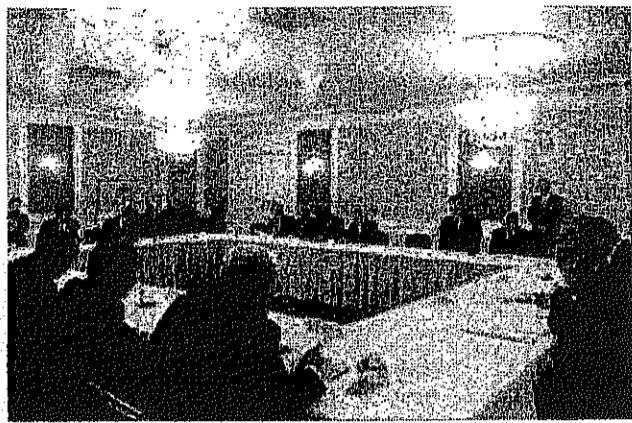
既報(大阪本場市場協会(三輪光幸理事長)の第3回理事会・臨時総会が先月28日、リーガロイヤルホテルで開かれ、新年度、一般社団法人としての事業計画、収支予算案をまとめた。

理事14名のうち12名、事業計画並びに収支予算案の運営を図る、と会員24名、大阪本場市場協会(三輪光幸理事長)の第3回理事会・臨時総会が先月28日、リーガロイヤルホテルで開かれ、新年度、一般社団法人としての事業計画、収支予算案をまとめた。

小倉市場長、山根総務担当(中央市場企画運営担当)が逐条、説明し、藤原本場長が出席した。

議長に選ばれた三輪理事長、一般社団法人として、事業活動収入、5億7、636万円(同5億6、566万円)の事業活動支出を承認、1、580万円余を期首運用資金と管理棟共益費とした。

第1号議案の25年度、市場棟共同利用設備利用の各事業にもとづき、取り組むこととした。



第2号議案の新定款(案)の一部修正は、一般社団法人としてのもの、並びに会員相互の親睦等を目的とする。に改めるもの、原案通り承認された。

また、2月18日に、地元福島区の坂本区長の申し入れにより開催した常任理事会の結果について、最終的には物別れとなった。また、業務管理棟2階にある市場協会の資料室について、大規模な津波の襲来がいわれているなか、貴重な資料もあるなか、万が一に備えた対応を取るべきだという要望が業界から出ている。この意見に対して、具体的にはこれからだが、適切な対応を検討したい、と回答された。

中央市場新聞 4月2日

大阪市場長に上田氏

小倉氏は東住吉区長に

大阪市は1日、組織改組したほか、総務担当課長正と人事異動を発令し、その異動をみている(詳報)が、同中央卸売市場(細後報)。

小倉健宏氏が東住吉区都構想の具体化を担う長に、後任市場長に上田隆昭氏(総務局行政部長)が、就任を一元的に統括する経済

中央市場新聞

4月2日

産地と流通業の連携支援

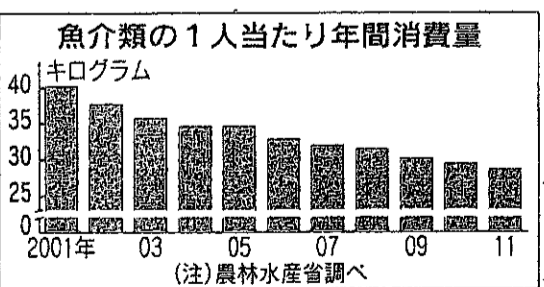
水産庁は2013年度、水産物の消費を拡大するための産地と流通業の連携を支援する。産地でのような魚が水揚げされ、消費地ではどのような需要があるかといった情報を共有できる仕組みを構築したり、加工用設備の購入を支援したりする。食生活の多様化などで若者などの魚離れが進むなか、流通面での課題を解決し、消費回復への取り組みを後押しする。

企業や財団法人などから事業主体を公募して、漁業団体や加工・流通業者などと取り組む内容を定める。予算規模は7億8000万円。12年度は骨をこる必要がない食べやすい加工品を「フ

小売店の店員がどのような宣伝文句で販売すればいいかも紹介する。産地ではあまり知られていない小魚が水揚げされても、一定量が確保できず廃棄する一方、都会の消費地では地方の珍しい魚を求めている。こうした課題も解消できる。

水産・流通・加工業者や消費者を対象に、魚の調理法や栄養成分に関するセミナーも開く。食品の国際的な安全基準「HACCP」(危険度分析による衛生管理)についての研修も想定する。水産物を加工して流通しやすい機器の購入経費や運送経費も補助する。需要を掘り起こすため、とれた魚を切り身にしたたりする小売店や外食店の作業の手間を省く。国民1人当たりの水産物の年間消費量は01年の40.2キログラムから11年には28.6キログラムまで減った。食生活が多様になっていくほか、骨などで食べにくい点を子どもや若者が敬遠している。

水揚げ・消費地需要 情報共有 加工設備の購入補助も



「アストフィッシュ」として認定するなどした。今回は川上から川下まで幅広く支援し、食品の品質向上や魚を食べる機会の拡大につなげる。具体的には産地と消費地の情報共有などを想定している。専用サイトを立ち上げ、魚の産地、とれる時期などの基本情報を掲載するほか、水揚げされた量や鮮度を速報。

